

コロナに翻弄される中国映画市場

川上 一郎

3月下旬から全面封鎖となった上海に続き、北京も実質的な封鎖状態となった中国の映画興行市場は都市部での映画館閉鎖が相次いでいる。3月14日の時点で3,690の映画館が営業停止となり、中国本土の映画館の実に3割が閉鎖されたことになる。3月の中国全体の映画興行収入は3億8千万元（1元：¥19換算で72億2千万元）であり、1万2千を超える映画館の実に1万館は1日あたりの売上が300元未満でしかないと報道されている。（2022年3月12日09：12 Daily Economic News）

日本のゴールデンウィークに相当する春節の興行シーズンが終わり、端境期に相当するとは言え、上海・深圳などの都市圏が軒並み映画館営業停止となったことが大きく影響しており、1日の売上が300元（1元：¥19では¥5,700）では映画館の電気代支払い金額にも満たないとされている。

中国でのゼロコロナ政策を推進する習近平政権も、今月に入り序列第2位の李克強の論評が人民日報の1面に掲載されるなど世代交代を思わせる報道が相次いでおり、ゼロコロナ政策の強行や、一帯一路構想による先進途上国への過大な投資と負債押しつけ、そして欧米諸国との不要な対立を生み出した結果として中国経済が崩壊寸前となっていることから、この秋の党大会前には新執行部誕生ではと一部マスコミで報道されだしている。

欧米諸国との不要な経済外交摩擦をさせて、かつ国内の不動産バブルの負債処理に向けて堅実な政策運営を行う指導部ができれば中国の映画興行市場にとっては明るい兆しとなるのであるが、AMCエンターテインメントの保有株式を売却した大連ワンダグループも

中国株式市場の暴落で株価換算での保有資産は数兆円単位で減少し、かつロシアによるウクライナ侵攻を受けて、共産党幹部の親族に対する海外保有資産の売却指示がでていことから映画関連業界でのいわゆるチャイナマネーの先行きは不透明である。

筆者がデジタルシネマに関わりだしたのは21世紀を迎えた2000年3月からであるが、その当時は中国国内の映画スクリーン数は4,000程度であり、上映される映画の大半は中国共産党のプロパガンダ映画であった。農村部では全く映画館自体が無かったために、トラックに仮設スクリーン用の足場丸太と麻布に白布を貼り付けたスクリーン、そして発電機と映写機を積載した共産党宣伝部の移動上映隊（約40チーム）が農村部を巡回して上映しており、デジタル化の余波を受けて、中国が技術を買取ったHD-DVDに焼き込んだ映像作品を上映するデジタル版移動上映隊が発足した時期である。

その後の経済発展政策により地方都市の開発競争が激化し、現在では3億世帯を超えるゴーストタウンが中国全土に林立する完全な不動産バブル状態となっている。

図1に示すように、2010年では2,000館であった映画館が2013年以降の地方都市活性化政策を受けて各地にショッピングモールが建設され、併せてシネコンスタイルの映画館が各地に建設されていった。2015年には6,373館、2020年には11,856館までに拡大し、現在で12,500館を超えている。

この背景には習近平政権の米国対抗意識から、中国共産党の指導の下に“世界最大の映画大国”である中国を誇示したい意図が明白であり、総スクリーン数は8万スクリーンを超えている。ただし、上映される映画作品の全てに“一字一句”検閲が入り、背景映像にも中国共産党にとって不都合な場面があれば差し替え命令がでるために、映像クリエイターが自由に制作し、市場の要求に合わせて作品が流通する大半の国とは全くことなっている。

特に、ウイグル自治区での人権弾圧問題や発展途上国向けの債務押しつけなどから欧米諸国との対立が続いている最近では愛国主義を強調するプロパガンダ作品が急増している。

図2は、中国映画興行市場の大手映画興行チェーンであり。最大のDadi Theater Circuitは4,319スクリーンを展開して

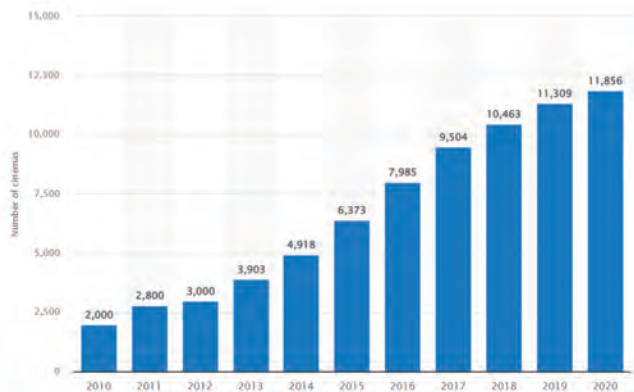


図1 中国本土の映画館数推移

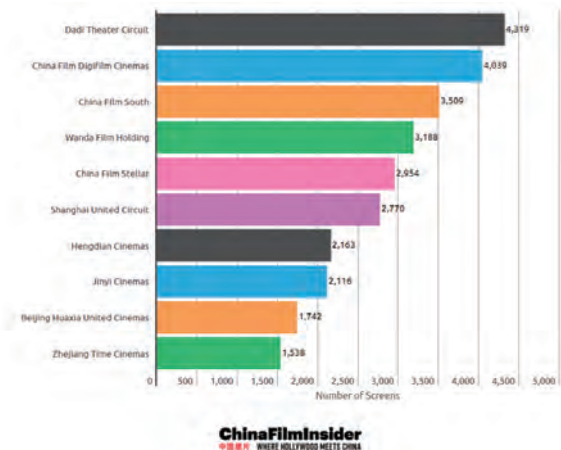


図2 中国本土の主要映画興行チェーン

Major Studio Release Windows (DVD)

as of 28 August 2019



図3 封切り後のネット配信猶予期間

おり、2番手の China Film Digifilm Cinemas が 4,039 スクリーンと続いている。AMC ホールディングの持ち株を売却した Wanda Film Holding が第4位で 3,188 スクリーンである。

共産党指導部による外交摩擦の余波を受けて、中国国内での海外映画（ハリウッド）の上映許可が一斉に取り消される“ブラックアウト”が頻発するようであれば世界の映画興行市場からは断絶された状態となるために、IMAXの中国法人である IMAX China は、2021 年末で 768 の商業上映スクリーン、博物館等の付設スクリーンが 15、合計 783 スクリーンを中国本土で展開しているが、本年末に全世界で封切られる図4の“AVATAR2 The Way of Waters”が中国国内で上映できるかが会社の命運を握っていると見て良い。

中国国内の 8 万スクリーンの大半が 3D 上映に対応しているが、集客力のある都市部に立地する IMAX スクリーンで連日 5 回以上興行が行えれば IMAX China にとっては面目躍如と言ったところである。

さて、米国ネバダ州ラスベガスで開催された CinemaCon2022 では、大手配給各社が封切は映画館で行うと明言し注目を集めている。図3に示しているように新作映画は封切り後一定期間をおかないとネット配信やDVD販売を行わないとの紳士協定がなし崩しとなり、最近では映画館封切りと同時にネットでの有料配信を行う作品が頻発していた。特に、コロナパンデミックが起きた最近の2年間では映画館がともに営業できていなかったこともあるが、配給各社も系列のネット配信サービスでの売上が低迷していたことから、作品の封切りを先送りしていた背景がある。

今年に入って映画館での封切り興行もコロナ以前に完全復活とは言えないが、それなりに回復している背景もある。また、ネット配信最大手の Netflix が創業以来で初となる 2022 年第 1 四半期で 360 万人の視聴者数減少となり、今月に入ってロサンゼルス地区の Netflix で 300 人を超えるレイオフが始まった等の背景もありそうである。

図5は、2023年のCinemaCon会期の告知であり、4月24日（月）から27日（木）にシーザーズパレスを会場にして開催される。放送関連業界の展示会であるNAB2023は4月16日～

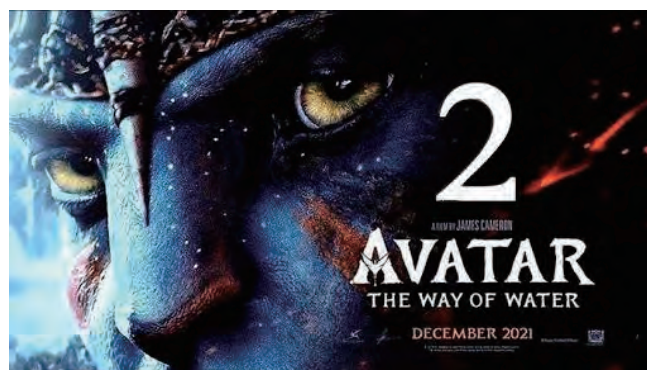


図4 Avatar2 The Way of Water



図5 CinemaCon2023の会期告知

19日に開催されることが決まっており、放送と映画共に関わっている方には、一度帰国するか、米国に滞在して東海岸等への仕事を作るか悩ましいところである。

引用文献

<https://factsanddetails.com/china/cat7/sub42/item245.html>

Ichiro Kawakami
デジタル・ルック・ラボ

SSL System T

The Future of Audio Production for Broadcast is Here.



次世代の放送用大規模ミキシングコンソール

SSL はオーディオミキシングコンソールのコントロールサーフェスを 40 年に渡り開発し続け、今日のユーザーインターフェイスのデザインと機能における事実上のスタンダードを確立しました。

System T はその伝統の継承に新たな革新を加えました。

ハードウェアパネルと大型マルチタッチスクリーンとを組み合わせ、高い操作性とビジュアルフィードバックを実現した、放送プロダクションに特化した新しいコントロールセットを採用しました。そして完全なリダundantに対応したコアユニットに対して最大3つのコントロールサーフェスを同時に接続することができ、ひとつの、あるいは全く別の作業を複数から同時に行えます。大規模なルーティングに対応する信号処理と伝送には Dante HC を採用し、1 系統のギガビットネットワーク接続で 512ch(@48kHz) または 256ch(@96kHz) の双方向伝送を可能にしています。効率的で効果的な I/O ユニットの設置と簡易で安価な機器の増設や変更、リソースの共有や振り分けなど自在なシステム設計と自由度の高い運用を実現します。

